

2021年12月期 第2四半期決算補足説明資料

2021年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

2021年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 1946年2月1日
設立 1958年12月18日

資本金 885百万円

売上高 29,056百万円（2020年12月期連結売上高）

従業員 422人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3つの事業セグメントに区分しております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

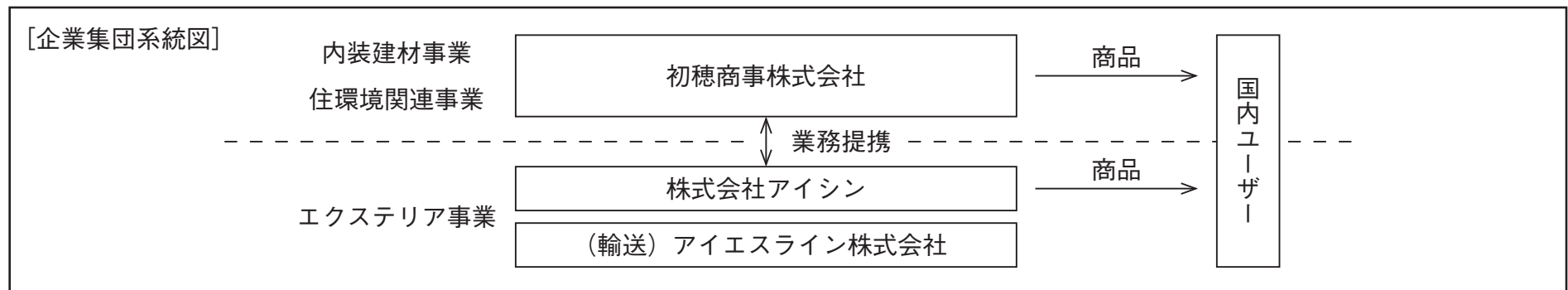
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



2021年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、国内経済に大きく影響を与えており、依然として厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資においては高水準で底堅く推移し、民間投資においては、持ち直しの動きが見られましたが、先行きは不透明であります。また、鋼材等の原材料価格が上昇基調であり、鋼材価格が高騰し、コスト上昇による厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、連結グループ経営が本格スタートし、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化により、全国的に建設需要は低調に推移いたしました。この影響により、内装建材事業では、荷動きが鈍い状況が続き前年同四半期から減収となりましたが、エクステリア事業では、在宅時間が増えた新しい生活環境下におけるリフォーム需要の増加が下支えとなり、前年同四半期と同水準の売上高を維持いたしました。また、各事業における原価管理の徹底、経費の見直しによるコストの低減や営業外収益に保険解約益を計上したことにより、前年同四半期比においては減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、143億34百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益3億9百万円（前年同四半期比14.1%増）、経常利益4億10百万円（前年同四半期比23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

(単位：百万円)	2020年第2 四半期累計期間	2021年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	14,448	14,334	99.2%	新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化により、全国的に建設需要が低調に推移し、内装建材事業においては減収となりました。 一方でエクステリア事業においては、リフォーム需要の増加が下支えとなり、前年同四半期と同水準の売上高を維持いたしました。また、住環境関連事業においては外装板金工事の大型案件を受注できたことで増収となりました。 その結果、前年同四半期比では0.8%の減少となりました。
売上原価	12,083	11,962	99.0%	
売上総利益	2,364	2,372	100.4%	各事業における原価管理の徹底により、売上総利益率は、前年同四半期と比べ、内装建材事業が0.2%増加、住環境関連事業が0.2%増加、エクステリア事業が0.1%増加となりました。 その結果、売上総利益は前年同四半期比で0.4%増加しました。
販売費及び一般管理費	2,092	2,063	98.6%	各事業における経費の見直しにより、前年同四半期比で1.4%減少しました。
営業利益	271	309	114.1%	売上高の減少に伴い、内装建材事業の営業利益は前年同四半期比で7.6%減少しましたが、住環境関連事業における売上高の増加及び各事業における原価管理の徹底、経費の見直しに伴うコストの低減により増益となった結果、前年同四半期比で14.1%増加しました。
営業外収益	75	110	146.5%	保険解約益の計上により、前年同四半期比で46.5%増加しました。
営業外費用	13	9	71.6%	
経常利益	333	410	123.1%	
税金等調整前四半期純利益	333	410	123.1%	
法人税等合計	125	153	121.9%	
四半期純利益	208	257	123.9%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	201	125.9%	

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2020年 12月31日	2021年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	12,286	12,019	△ 267	現金及び預金 36百万円減少 受取手形及び売掛金 4億72百万円減少 電子記録債権 41百万円減少 商品 3億1百万円増加
固定資産	5,782	5,590	△ 191	顧客関連資産 26百万円減少 投資その他の資産のその他 1億36百万円減少
資産合計	18,068	17,610	△ 458	
流動負債	8,922	8,622	△ 299	支払手形及び買掛金 5億47百万円減少 未払法人税等 2億54百万円増加
固定負債	1,673	1,371	△ 302	長期借入金 2億49百万円減少
負債合計	10,595	9,994	△ 601	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	4,538	4,649	111	
自己株式	△ 123	△ 123	0	
その他の包括利益累計額	3	11	7	
非支配株主持分	853	877	23	
純資産合計	7,472	7,615	142	利益剰余金 1億11百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2020年第2 四半期累計期間	2021年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 845	118	964	税金等調整前四半期純利益 4億10百万円 減価償却費 47百万円 顧客関連資産償却額 26百万円 売上債権の減少 5億13百万円 法人税等の還付額 53百万円 保険解約益 38百万円 たな卸資産の増加 2億98百万円 仕入債務の減少 5億57百万円 その他による減少 22百万円 法人税等の支払額 24百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	109	223	114	定期預金の払戻による収入 2億82百万円 保険積立金の解約による収入 2億62百万円 定期預金の預入による支出 2億80百万円 有形固定資産の取得による支出 8百万円 保険積立金の積立による支出 38百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 234	△ 375	△ 141	長期借入金の返済による支出 2億49百万円 配当金の支払額 90百万円 非支配株主への配当金の支払額 34百万円
現金及び現金同等物の 増減額 (△減少)	△ 970	△ 33	937	
現金及び現金同等物の 期首残高	4,741	4,207	△ 534	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,771	4,173	402	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2020年第2 四半期累計期間	2021年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	6,334 (0)	6,161 (0)	△ 173 (0)	新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化により、全国的に建設需要が低調に推移し、荷動きが鈍い状況が続いたため減収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	5,997 (7)	5,991 (8)	△ 6 (1)	建設需要は低調に推移したものの、リモートワークなど在宅時間が増えた新しい生活環境下におけるリフォーム需要の増加が下支えとなり、前年同四半期と同水準の売上高を維持いたしました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	2,124 (－)	2,191 (－)	67 (－)	中京圏における工事案件が減少傾向であったものの、外装板金工事において大型案件を受注できたことで、増収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	14,456 (7)	14,344 (9)	△ 111 (1)	住環境関連事業は増収、エクステリア事業は前年同四半期と同水準の売上高となりましたが、内装建材事業の減収額が大きく、全セグメント合計におきましては、減収となりました。

セグメント利益	2020年第2 四半期累計期間	2021年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
内装建材事業	206	190	△ 15	売上減少に伴い減益となりました。
エクステリア事業	256	274	18	原価管理の徹底及び経費の見直しによるコストの低減により、増益となりました。
住環境関連事業	67	84	16	外装板金工事の大型案件受注による売上の増加及び経費の見直しによるコストの低減により増益となりました。
合計	530	549	19	内装建材事業は売上減少に伴い減益となりましたが、住環境関連事業の売上高増加に伴う増益及び各事業における原価管理の徹底、経費の見直しによるコスト低減により、全セグメント合計で増益となりました。
調整額 (注)	△ 258	△ 239	19	管理部門における経費管理の徹底に伴い費用減少となりました。
四半期連結損益計算書の営業利益	271	309	38	各事業における原価管理の徹底、経費の見直し及び、管理部門の経費管理の徹底に伴う費用減少により増益となりました。

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)

2021年12月期 連結業績予想



	2020年12月期	2021年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	29,056	30,300	104.3%	新型コロナウイルス感染症の再拡大の中、国内景気の先行きに不透明な状況が残るものの、下期以降に経済活動の縮小により工期が一時停止・延期されていた案件や首都圏の再開発事業関連の需要が増加するものと想定しており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に、建設需要の確実な取り込みを行って参りたいと考えております。売上高においては、当初予想通りと想定しております。
経常利益（百万円）	628	720	114.6%	経常利益においては、当初予想通りと想定しております。鋼材価格の高騰や建築資材の供給不足に起因するコストアップが懸念されておりますが、適正な販売価格の維持、原価管理の徹底、経費の見直しによるコストの低減により、連結グループの業績向上に努めて参ります。
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	216	340	157.1%	
EPS（円）	132.20	207.72	—	
ROE（%）	3.3	5.1	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPSを算定しております。

2021年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

今後の取り組み

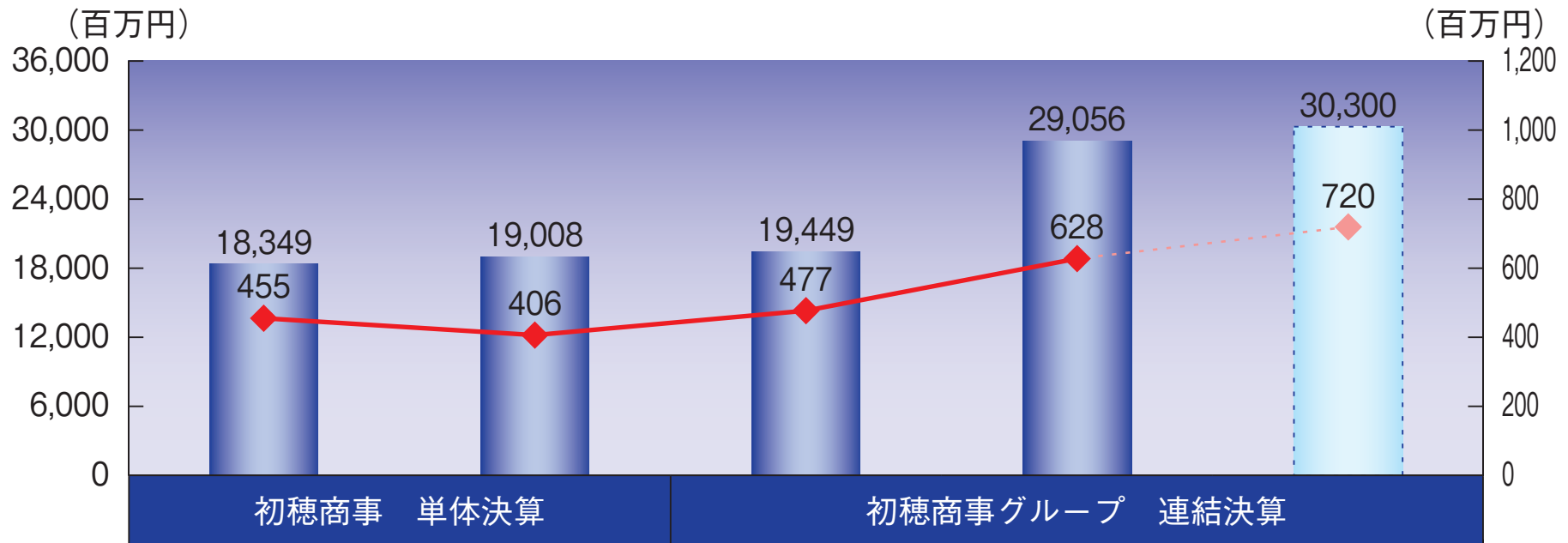
わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進むなかで、海外経済の改善の影響もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループにおきましては、鋼材価格の高騰や建築資材の供給不足に起因するコストアップが懸念されておりますが、三本の事業セグメントである「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を軸に、建設需要の確実な取り込み、適正な販売価格の維持、原価管理及び信用リスクの遅効的な顕在化に備えた与信管理を徹底し、多角的な事業展開によりグループを成長させていきたいと考えております。

内装建材事業におきましては、下半期以降に経済活動の縮小により工期が一時停止・延期されていた案件や首都圏の再開事業関連の需要が増加するものと想定しており、積極的な営業活動による売上増加とコスト管理を徹底いたします。エクステリア事業におきましては、ウッドショックによる住宅建材資材の不足が新設住宅着工戸数へ及ぼす影響が不透明な状況ではありますが、組織の再構築による経営基盤の強化及び新たな流通経路の開発、同業他社との事業提携を進め、厳しい経営環境に対応いたします。住環境関連事業におきましては、新商材の拡販と新規・既存顧客への営業力強化及びコスト管理の徹底に努めて参ります。

今後は、当社及び株式会社アイシンを中心とした、建設資材の総合商社グループとして、販売エリアの拡大と事業シナジーの最大化に向けて、企業価値及び業績の向上に努めて参ります。

売上高・経常利益の推移

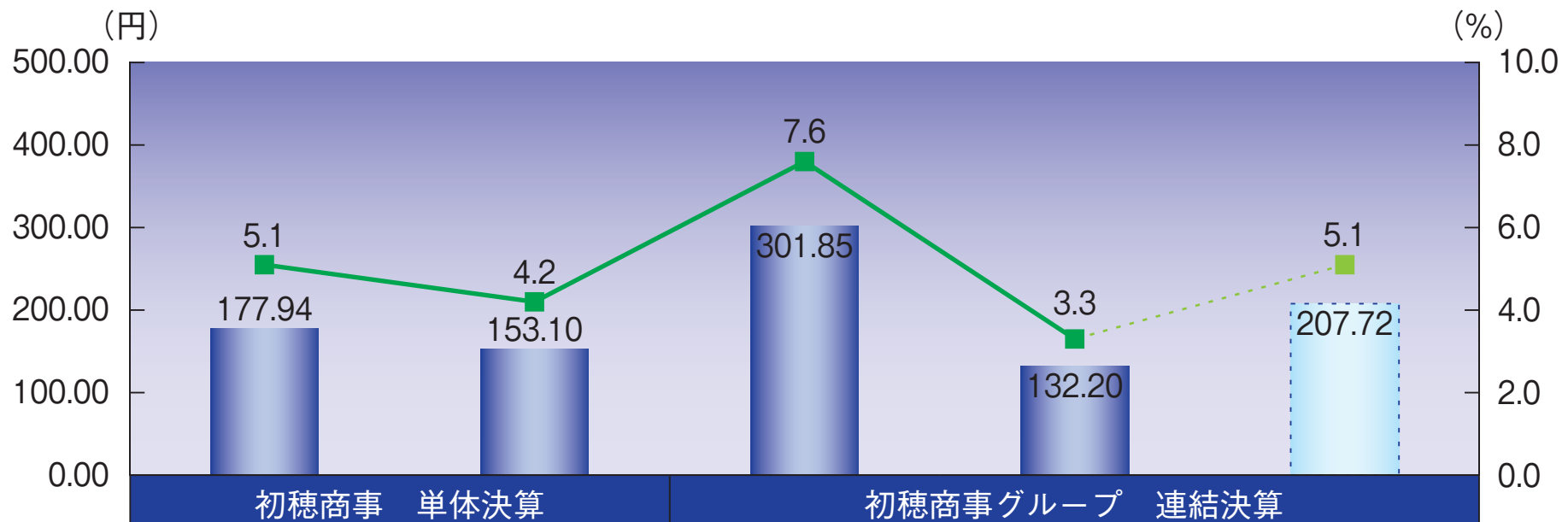


(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期予想
■ 売上高	18,349	19,008	19,449	29,056	30,300
◆ 経常利益	455	406	477	628	720

※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2021年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期予想
■ EPS (円)	177.94	153.10	301.85	132.20	207.72
—■ ROE (%)	5.1	4.2	7.6	3.3	5.1

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- ※ (1) 当社は、2017年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2017年12月期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2021年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : a-narita@hatsuho.co.jp